

2026 年 7 月 24 日

各 位

会 社 名 F D K株式会社
代表者名 代表取締役社長 下園 浩史
(コード番号：6955、東証スタンダード)
問合せ先 経営企画・財務部長 竹田 貢
(TEL. 03-5715-7400)

(訂正・数値データ訂正)「2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

2026 年 4 月 28 日に公表しました「2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データ (XBRL) にも訂正がありますので、訂正後のデータも送信いたします。

記

1. 訂正の理由
配当の状況の記載内容に誤りがあったため、提出済の 2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)を訂正することとなりました。
2. 訂正の内容
サマリー情報における訂正内容は、以下のとおりです。訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

【訂正前】

2. 配当の状況

	年間配当金					配 当 金 総 額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027 年 3 月期(予想)	—	<u>0.00</u>	—	<u>0.00</u>	<u>0.00</u>		—	

【訂正後】

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027 年 3 月期(予想)	—	<u>—</u>	—	<u>—</u>	<u>—</u>		—	

以 上

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 FDK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 良
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・財務部 (氏名) 竹田 貢 TEL 03-5715-7400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	59,561	△5.7	1,667	19.5	1,416	12.3	745	39.0
2025年3月期	63,171	0.8	1,394	145.3	1,261	75.1	536	344.6

(注) 包括利益 2026年3月期 2,675百万円(247.9%) 2025年3月期 769百万円(△67.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	21.60	—	4.2	3.0	2.8
2025年3月期	15.55	—	3.4	2.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,254	19,133	40.2	550.85
2025年3月期	46,340	16,414	35.2	472.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,007百万円 2025年3月期 16,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,131	△2,306	1,291	5,239
2025年3月期	3,773	△2,825	24	4,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	60,000	0.7	1,400	△16.0	1,300	△8.2	750	0.6	21.74

※詳細は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名) FDK (THAILAND) CO., LTD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	34,536,302株	2025年3月期	34,536,302株
2026年3月期	31,473株	2025年3月期	31,151株
2026年3月期	34,505,049株	2025年3月期	34,505,331株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,687	△3.2	574	—	1,437	111.9	1,015	154.4
2025年3月期	51,331	0.2	△467	—	678	942.1	399	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	29.43	—
2025年3月期	11.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	37,684	7,054	18.7	204.45
2025年3月期	38,766	6,031	15.6	174.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,054百万円 2025年3月期 6,031百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的リスクの高まり、米国の通商政策の影響、中国のレアアース輸出規制、物価や人件費の上昇、米国での高い金利水準の継続、中国経済の減速など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる中期事業計画「R2」で柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」に向けた取り組みを推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など光熱費・物流費、物価や人件費の上昇に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。さらに、外部環境変化への追加施策として、これまで推進してきたDXによる業務効率化・人材活用最適化に向けた制度改革などに加え、現在の支援制度を拡充した時限的措置として「転進支援制度」を実施いたしました。

電池事業ではリチウム電池で高容量タイプの高出力円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池を開発、ニッケル亜鉛電池でグリッドフリーソーラーカーポートの実証実験に採用、ニッケル水素電池で水素貯蔵タンク用高容量AB2型水素吸蔵合金を開発、SMD小型全固体電池は高エネルギー密度モデルに加え、定電圧充電対応モデルを開発、アルカリ乾電池でミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛、かわさきSDGsランドへの協賛など販売促進に努めました。また、製品の売上・認知度拡大に向けて、より効果的なブランド体系を構築するため、Energizer Holdings, Inc.との間でブランドライセンス契約を締結いたしました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、電池事業ではリチウム電池が国内のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けで増加しましたが、ニッケル水素電池が海外家電向けで減少、設備関連ビジネスが減少したことにより、事業全体として減収となりました。電子事業では各種モジュールがモビリティ・タブレット用途向けでの減少に加え、液晶ディスプレイ用途の選択と集中による生産終了で減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前連結会計年度と比べ36億10百万円（△5.7%）減の595億61百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は売上減があったものの、原材料価格の変動、技術VEによるコストダウンや為替の影響により、事業全体として増益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は資本金等の変更に伴ない外形標準課税が減額されたことによる販売費及び一般管理費の減少も加わり、前連結会計年度と比べ2億72百万円増加の16億67百万円となりました。経常利益は前連結会計年度と比べ1億54百万円増加の14億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益はアルカリ乾電池に関わる固定資産などの減損損失3億29百万円や転進支援に伴う事業構造改善費用1億40百万円の計上などがあったものの、税金費用の減少により、前連結会計年度と比べ2億8百万円増加の7億45百万円となりました。

（注）ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

① 電池事業

電池事業はリチウム電池が増加しましたが、ニッケル水素電池、設備関連ビジネスやアルカリ乾電池が減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外家電向けが減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。リチウム電池は、国内のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けが増加したことにより、前連結会計年度を上回りました。設備関連ビジネスは、前連結会計年度まで続いた旺盛な自動車関連設備需要が当連結会計年度に入り一服したことにより、前連結会計年度を下回りました。アルカリ乾電池は、物価高による消費者動向の変化などにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前連結会計年度と比べ7億40百万円減少の482億15百万円となりました。

② 電子事業

電子事業はトナーが増加しましたが、各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けでの減少に加え、液晶ディスプレイ用途の選択と集中による生産終了で減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。スイッチング電源は、半導体製造装置用途向けが減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。トナーは、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前連結会計年度と比べ28億70百万円減少の113億45百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度と比べ9億14百万円(2.0%)増の472億54百万円となりました。流動資産は前連結会計年度と比べ65百万円(△0.2%)減の316億68百万円、固定資産は前連結会計年度と比べ9億79百万円(6.7%)増の155億85百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、商品及び製品などの棚卸資産が増加した一方、未収消費税などのその他流動資産が減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度と比べ18億5百万円(△6.0%)減の281億20百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比べ16億54百万円(△5.7%)減の272億25百万円、固定負債は前連結会計年度と比べ1億50百万円(△14.4%)減の8億95百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債やリース債務が減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、中小受託取引適正化法の対応や転進支援制度関連費用の支払による借入金の増加により前連結会計年度と比べ12億89百万円増の159億97百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度と比べ27億19百万円(16.6%)増の191億33百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が13億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が7億45百万円、それぞれ増加したことによるものです。

また、2025年6月25日開催の第96回定時株主総会での承認可決を受け、2025年9月度において、財務体質の健全化、将来の資本政策の柔軟性および機動性確保を目的として、資本構成の見直しを実施しました。これに伴い、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることで欠損の補填に充当しました。なお、本件による純資産額および発行済株式総数に変更はなく、1株当たりの純資産額にも影響はございません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などによる現金及び現金同等物の増加などにより、11億31百万円の資金増加(前連結会計年度は37億73百万円の資金増加)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより23億6百万円の資金減少(前連結会計年度は28億25百万円の資金減少)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことによる短期借入金の増加などにより12億91百万円の資金増加(前連結会計年度は24百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より6億39百万円増加し、52億39百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	26.6	28.0	30.1	35.2	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	63.8	64.1	50.7	29.4	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	4.4	9.0	3.9	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	26.5	13.6	21.2	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年10月25日公表のFDK戦略Framework「10年の計」で策定したVisionとあるべき姿の実現に向けて、本日、次期が初年度となる中期事業計画「R3」を公表いたしました。「10年の計」で掲げたあるべき姿実現に向けた事業ポートフォリオをブラッシュアップし、柱に掲げた「現行ビジネスの多角的拡大」、「事業ポートフォリオの多様化」、「失敗に学び、成長を実感できる文化の醸成」のためのさまざまな施策に取り組んでまいります。

次期の経営成績の見通しは、売上高600億円、営業利益14億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円を予想しております。為替レートにつきましては、1 USドル＝155.00円、1 ユーロ＝180.00円を想定しております。

なお、米国の政策動向や中東情勢の緊張に伴う原油価格の変動等の要因により、先行き不透明な状況で推移するものと予想しておりますが、これらの影響等を精査中のため、上記数値に当該影響を織り込んでおりません。当該影響の詳細が判明し次第、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,600	5,239
受取手形及び売掛金	13,534	13,456
契約資産	641	296
電子記録債権	404	424
商品及び製品	2,636	3,000
仕掛品	3,060	3,255
原材料及び貯蔵品	4,853	4,405
その他	※3 2,015	※3 1,598
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	31,734	31,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,641	5,975
機械装置及び運搬具（純額）	4,802	4,784
工具、器具及び備品（純額）	858	904
土地	2,186	2,200
リース資産（純額）	142	89
建設仮勘定	257	170
有形固定資産合計	※2 13,888	※2 14,125
無形固定資産	329	307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 211	※1 208
退職給付に係る資産	-	755
繰延税金資産	44	70
その他	132	118
投資その他の資産合計	387	1,152
固定資産合計	14,606	15,585
資産合計	46,340	47,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810	6,331
電子記録債務	2,559	663
短期借入金	14,550	15,900
リース債務	45	31
未払金	1,189	1,689
未払法人税等	445	118
その他	※3 2,279	※3 2,489
流動負債合計	28,879	27,225
固定負債		
リース債務	113	66
繰延税金負債	381	363
退職給付に係る負債	48	-
長期末払金	151	128
その他	351	337
固定負債合計	1,046	895
負債合計	29,925	28,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	3,000
資本剰余金	26,225	3,095
利益剰余金	△44,456	8,177
自己株式	△51	△51
株主資本合計	13,425	14,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	45
為替換算調整勘定	2,488	3,868
退職給付に係る調整累計額	350	872
その他の包括利益累計額合計	2,877	4,786
非支配株主持分	111	126
純資産合計	16,414	19,133
負債純資産合計	46,340	47,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	63,171	59,561
売上原価	※1 51,779	※1 48,261
売上総利益	11,392	11,299
販売費及び一般管理費	※2、※3 9,997	※2、※3 9,631
営業利益	1,394	1,667
営業外収益		
受取利息	77	81
受取配当金	24	29
為替差益	23	—
受取賃貸料	10	22
作業くず売却益	15	16
その他	69	72
営業外収益合計	220	221
営業外費用		
支払利息	178	246
為替差損	—	165
固定資産除却損	66	36
固定資産売却損	76	—
その他	33	24
営業外費用合計	354	472
経常利益	1,261	1,416
特別損失		
減損損失	※4 345	※4 329
事業構造改善費用	—	※5 140
特別損失合計	345	469
税金等調整前当期純利益	916	946
法人税、住民税及び事業税	391	293
過年度法人税等	—	△59
法人税等調整額	△22	△42
法人税等合計	368	191
当期純利益	547	754
非支配株主に帰属する当期純利益	10	9
親会社株主に帰属する当期純利益	536	745

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当期純利益	547	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	7
為替換算調整勘定	△272	1,392
退職給付に係る調整額	515	521
その他の包括利益合計	※1、※2 222	※1、※2 1,921
包括利益	769	2,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	760	2,654
非支配株主に係る包括利益	9	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,709	26,225	△44,993	△51	12,889
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			536		536
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	536	△0	536
当期末残高	31,709	26,225	△44,456	△51	13,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	59	2,758	△164	2,653	102	15,645
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						536
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△270	515	223	9	232
当期変動額合計	△20	△270	515	223	9	768
当期末残高	38	2,488	350	2,877	111	16,414

当連結会計年度(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,709	26,225	△44,456	△51	13,425
当期変動額					
減資	△28,709	28,709			—
欠損填補		△51,888	51,888		—
親会社株主に帰属する当期純利益			745		745
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△28,709	△23,130	52,634	△0	795
当期末残高	3,000	3,095	8,177	△51	14,220

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	38	2,488	350	2,877	111	16,414
当期変動額						
減資						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益						745
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動		2		2	6	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1,377	521	1,905	9	1,915
当期変動額合計	7	1,380	521	1,908	15	2,719
当期末残高	45	3,868	872	4,786	126	19,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	916	946
減価償却費	2,305	2,313
減損損失	345	329
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△755
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△414	433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△3
受取利息及び受取配当金	△101	△110
支払利息	178	246
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	66	36
売上債権の増減額 (△は増加)	4,519	884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,299	180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,750	△3,592
未払費用の増減額 (△は減少)	208	69
その他	△370	816
小計	4,169	1,795
利息及び配当金の受取額	101	110
利息の支払額	△181	△244
法人税等の支払額	△317	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,773	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,840	△2,264
有形固定資産の売却による収入	55	24
無形固定資産の取得による支出	△31	△62
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	△2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,825	△2,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73	1,350
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	884	558
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	81
現金及び現金同等物の期首残高	3,715	4,600
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,600	※1 5,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

9社

株式会社FDKエンジニアリング、FDKパートナーズ株式会社、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、BAOTOU FDK CO.,LTD.、FDK AMERICA,INC.、FDK ELECTRONICS GMBH、FDK SINGAPORE PTE LTD、FDK HONG KONG LTD.

なお、当連結会計年度において、FDK (THAILAND) CO., LTD. は清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しております。また、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. は、2026年3月31日に非連結子会社であるFDK TAIWAN LTD. と FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. を存続会社とした吸収合併を行なっております。

②非連結子会社

FDK KOREA LTD. (非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。)

2 持分法の適用に関する事項

一社

持分法を適用していない非連結子会社(FDK KOREA LTD.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. およびBAOTOU FDK CO.,LTD. を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を基礎として連結を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

(イ)商品および製品の販売

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。商品および製品の販売については、顧客に商品および製品それぞれを引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。

なお、国内取引においては重要性等に関する代替的な取扱いにもとづき、出荷時点で収益を認識し、輸出取引は、インコタームズ等に定められた貿易条件にもとづきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

(ロ)工事契約

電池事業における設備関連ビジネスの一部の取引については、長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度にもとづき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合にもとづいて行なっております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴なうリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづく取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨グループ通算制度の適用

当社および国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」12百万円は、「その他」69百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「有形固定資産売却益損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産売却損益」64百万円は、「その他」△370百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	50百万円	30百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,965百万円	42,585百万円

※3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	204百万円	23百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費・梱包費	847百万円	901百万円
従業員給料・諸手当	4,032百万円	3,983百万円
退職給付費用	196百万円	126百万円
販売奨励金・協賛金	175百万円	146百万円
研究開発費	747百万円	793百万円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	747百万円	793百万円

※ 4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K株式会社	湖西工場 (静岡県湖西市) 鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行っております。

電池事業製造設備について、当社のアルカリ電池事業においては直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、また当社の全固体電池においては従来の製品仕様で汎用性が低く、多くのお客様に対する要求性能を満足出来ないため、当初見込んでいた収益性が今後も得られない可能性が高くなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額345百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物39百万円、機械装置及び運搬具150百万円、工具、器具及び備品52百万円、建設仮勘定99百万円、無形固定資産 2 百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K株式会社	湖西工場 (静岡県湖西市)	処分予定資産	建物及び構築物
	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

処分予定資産については、今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 7 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

電池事業製造設備について、当社のアルカリ電池事業においては直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額322百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物137百万円、機械装置及び運搬具65百万円、工具、器具及び備品32百万円、建設仮勘定72百万円、無形固定資産21百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

※ 5 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

転進支援制度の実施に伴う特別加算金の支給や外部再就職支援に関する費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△29	11
組替調整額	—	—
計	△29	11
為替換算調整勘定		
当期発生額	△272	1,392
組替調整額	—	—
計	△272	1,392
退職給付に係る調整額		
当期発生額	253	481
組替調整額	261	39
計	515	521
税効果調整前合計	213	1,925
税効果額	9	△3
その他の包括利益合計	222	1,921

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△29	11
税効果額	9	△3
税効果調整後	△20	7
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△272	1,392
税効果額	—	—
税効果調整後	△272	1,392
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	515	521
税効果額	—	—
税効果調整後	515	521
その他の包括利益合計		
税効果調整前	213	1,925
税効果額	9	△3
税効果調整後	222	1,921

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,302	—	—	34,536,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,665	486	—	31,151

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	486株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,302	—	—	34,536,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,151	322	—	31,473

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	322株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,600百万円	5,239百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	4,600百万円	5,239百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	24,325	11,322	35,647	—	35,647
アジア	9,515	2,892	12,408	—	12,408
米州	4,430	—	4,430	—	4,430
欧州	10,608	—	10,608	—	10,608
その他	76	—	76	—	76
顧客との契約から生じる収益	48,956	14,215	63,171	—	63,171
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,956	14,215	63,171	—	63,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,956	14,215	63,171	—	63,171
セグメント利益	1,143	251	1,394	—	1,394
セグメント資産	37,403	6,796	44,199	2,140	46,340
その他の項目					
減価償却費	2,026	279	2,305	—	2,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,251	290	2,541	—	2,541

(注) 1 セグメント資産の調整額2,140百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	24,067	8,850	32,918	—	32,918
アジア	8,808	2,489	11,297	—	11,297
米州	4,445	—	4,445	—	4,445
欧州	10,856	5	10,862	—	10,862
その他	37	—	37	—	37
顧客との契約から生じる収益	48,215	11,345	59,561	—	59,561
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,215	11,345	59,561	—	59,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,215	11,345	59,561	—	59,561
セグメント利益又は損失 (△)	1,707	△39	1,667	—	1,667
セグメント資産	42,174	3,660	45,835	1,419	47,254
その他の項目					
減価償却費	2,052	261	2,313	—	2,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,537	123	2,661	—	2,661

(注) 1 セグメント資産の調整額1,419百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本			米州	欧州	その他	合計
	うち中国	アジア				
35,647	7,516	12,408	4,430	10,608	76	63,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
11,850	1,984	51	1	13,888

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本			米州	欧州	その他	合計
	うち中国	アジア				
32,918	6,780	11,297	4,445	10,862	37	59,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
12,105	2,002	15	1	14,125

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	345	—	345	—	345

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	322	7	329	—	329

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1株当たり純資産額	472.48円	550.85円
1株当たり当期純利益金額	15.55円	21.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	536	745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	536	745
普通株式の期中平均株式数(株)	34,505,331	34,505,049

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,414	19,133
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	111	126
(うち非支配株主持分(百万円))	(111)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,302	19,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	34,505,151	34,504,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

本年6月開催予定の定時株主総会後の役員の異動につきましては、本日開示いたしました「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

今後新たな決定が行なわれた場合には、速やかに開示いたします。